

2023 年度 決算実績

2023 年度 経営総括レビュー（定量）

- 米州を中心に堅調な売上増加に支えられ、売上収益は前年比 11% 増収
- 調整後営業利益は 23% 増益、親会社株主に帰属する当期利益も 33% 増益と過去最高業績を更新

(単位: 億円)

	2023年度実績	2022年度実績	前年比増減率	
継続事業	売上収益	14,059	12,649	11%
	調整後営業利益 *1	1,680	1,366	23%
	営業利益	1,627	1,357	20%
	税引前当期利益	1,605	1,150	40%
	継続事業からの当期利益	1,163	775	50%
非継続事業からの当期損失	△118	17	—	
親会社株主に帰属する当期利益	933	702	33%	
EBIT *2	1,675	1,213	38%	
1株当たり配当金 *3	150円	110円	40円	

*1 [調整後営業利益] は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

*2 [EBIT] は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。
(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金] は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向 30% ~ 40% を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

開示における変更点

2023 年度第4四半期連結会計期間より、IFRS の会計基準に則して、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおける **ノコア事業を非継続事業に分類** (過年度実績および2024 年度通期予想についても同様に組み替えて表示)
 ・売上収益、調整後営業利益、営業利益、税引前当期利益 → **非継続事業を除いた継続事業の金額を表示**
 ・親会社株主に帰属する当期利益 → **継続事業および非継続事業を合算した金額を表示**

2023 年度 経営総括レビュー（定性）

経営戦略の柱	主な実績
顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設現場のゼロ・エミッション化に向けて異業種のパートナーと協創 <ul style="list-style-type: none"> ・電動建機に欠かせないインフラである可搬式充電設備の協業を拡大。日本市場向けには九州電力との共同開発を開始、欧州市場向けには伊藤忠商事からファイナンスの支援・協力を受けて、オランダ・アルフェン社の設備の販売・レンタルを開始 ・パートナー企業との協創を実現する場として、千葉県市川市に研究拠点「ZERO EMISSION EV-LAB」の設立を決定 ■ 複数の鉱山現場でモニタリング範囲を拡大し、鉱山全体の効率化・最適化に貢献 <ul style="list-style-type: none"> ・採掘から選鉱領域の多様なタッチポイントにおいて、日本、カナダ、オーストラリアの3拠点から複数の鉱山現場で稼働状況をモニタリング
バリューチェーン事業の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資源循環型ビジネスモデルをめざし、国内再生拠点の集約とグローバル再生拠点を強化 <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県・播州工場に国内再生拠点を集約し、再生のマザー工場としてグローバル連携を強化 ・米州では、日立建機アメリカが再生事業を統括。日立建機トラックが超大型油圧ショベル、ダンプトラック向け部品の再生を実施。また、H-E Parts社が鉱山機械のクーリングシステムやエンジンの再生を担当
米州事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高付加価値製品の販売開始 <ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値製品のZAXIS-7シリーズを納入開始、順調に販売拡大 ■ 伊藤忠グループとのファイナンス合弁会社がオペレーション開始 <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠商事、東京センチュリー、日立建機の各米国人法人が出資する合弁会社「ZAXIS Finance社」が、2023年5月から米国お客さま向け、9月から米国代理店向けファイナンスを提供開始
人・企業力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人的資本に関する情報開示のガイドライン「ISO 30414」の認証を機械メーカーとして初めて取得（2023年11月）。「Human Capital Report 2023」を発行 ■ 土浦工場に研究・開発部門を中心に約3,000人の開発リソースを集約し、イノベーションを推進 ■ 第1回 日立建機グループビジネスコンテスト「KENKI β BUSINESS CHALLENGE(KβC)」を開催、新規事業へのチャレンジを通じ、企業文化を変革

2023 年度 決算実績

連結地域別売上収益

■ ロシア CIS、中国を除く全地域で前年比増収となり、連結合計では 1,410 億円の増収

(単位：億円)

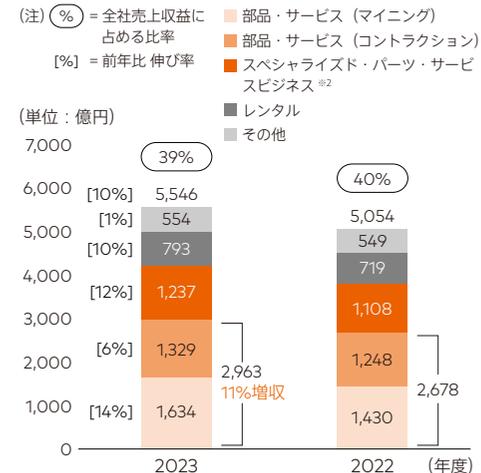
	2023年度実績		2022年度実績		前年比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	2,269	16%	2,240	18%	29	1%	
アジア	1,270	9%	1,227	10%	44	4%	
インド	850	6%	731	6%	119	16%	
オセアニア	2,511	18%	2,254	18%	257	11%	
欧州	1,829	13%	1,647	13%	182	11%	
米州	北米	3,344	24%	2,598	21%	746	29%
	中南米	409	3%	383	3%	25	7%
内：独自展開	3,752 (2,175)	27% (15%)	2,981 (1,676)	24% (13%)	771 (498)	26% (30%)	
ロシアCIS	234	2%	374	3%	△140	△37%	
中東	347	2%	250	2%	98	39%	
アフリカ	704	5%	547	4%	157	29%	
中国	292	2%	400	3%	△108	△27%	
合計	14,059	100%	12,649	100%	1,410	11%	
海外売上収益比率	84%	—	82%	—	—	—	

バリューチェーン^{※1} 売上収益推移

- 2023年度は、前年比10%増の5,546億円となり、過去最高収益を更新
- 部品・サービス収益が前年比11%の増収となった他、すべての部門で前年実績を上回る
- 連結売上収益に占めるバリューチェーン売上比率は39%で、前年比1ポイント減少。新車販売が大きく伸長した影響によるもの

※1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計。

※2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備および機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売およびサービスソリューションの提供。



連結キャッシュ・フロー

- 2023年度は、営業キャッシュ・フローは730億円のポジティブ、投資キャッシュ・フローの支出を含むフリー・キャッシュ・フローも340億円のポジティブ

(単位：億円)

	2023年実績	2022年実績	前年比増減額
営業活動に関するキャッシュ・フロー	730	△261	992
営業キャッシュ・フロー マージン率	5.2%	△2.1%	7.3%
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△390	△426	36
フリー・キャッシュ・フロー	340	△688	1,028
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△89	871	△960